期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	254,635,043	①期間進行基準を採用した業務：人件費相当及び管理業務に係る物件費相当 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：272,023,306 （給与手当：217,449,314、備品消耗品費：4,048,535、福利厚生費：25,727,298、その他の経費：24,798,159） イ）自己収入に係る収益計上額：3,927,782 （その他事業収入：750,700、雑益：3,174,577、財務収益：2,505） ③固定資産の取得額：5,216,820 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	5,216,820	
	資本剰余金	0	
	計	259,851,863	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第３項による振替額		0	
合　　計		640,190,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化当の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	5,058,000	業務達成基準を採用する退職手当について、役員の任期が延長されたため、計画に対する達成率が０％となり、100％相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したもの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	（運営費交付金債務の残高は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	（費用進行基準を採用した業務は無い）
	計	5,058,000	

15　開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）

（単位：円）

	研修受入事業	交流事業	調査研究事業	情報事業	受託事業	計	法人共通	合計	摘要
Ⅰ事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	468,909,635	32,265,685	58,700,424	126,883,347	10,715,435	697,474,526		697,474,526	
一般管理費							138,722,333	138,722,333	
財務費用				624,957		624,957		624,957	
計	468,909,635	32,265,685	58,700,424	127,508,304	10,715,435	698,099,483	138,722,333	836,821,816	

13　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益※１	
施設整備費補助金	82,460,150	0	0	82,460,150	

※１　建物の修繕に要した費用に見合う額を計上

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(408) 27,356	(2) 2	— —	— —
職員	(37,824) 174,619	(13) 26	(662) 519	(12) 1
合計	(38,232) 201,975	(19) 28	(662) 519	(12) 1

（注１）役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。
①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。
②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。
（注２）支給人員数は、年間平均支給人員数による。
（注３）（　）内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載